

株主の皆様へ

株主の皆様には、ますますご清祥のこととお慶び申し上げます。

当社の第126期事業報告書(平成13年4月1日から平成14年3月31日まで)をお届けするにあたり、一言ご挨拶申し上げます。

当期の売上高は3,108億円(単独売上高1,709億円)と昨年度に比べ大幅な減収となりました。制御ビジネスの売上は設備投資が依然として低迷する国内市場に対し、海外市場での伸びが下支えたことから、昨年度と比べほぼ横ばいの結果となりました。しかし、世界的IT不況の影響から、昨年度好調であった半導体テストを含む計測機器ビジネスの売上は大きく減少しました。緊急施策として経費の大幅削減、給与カット等の人件費の削減を実施し、営業利益は17億円(単独営業利益13億円の赤字)を確保しました。当期利益は、安藤電気株式会社の持分法損失や投資有価証券の評価損などにより231億円の損失(単独当期利益133億円の損失)とたいへん厳しい結果となりました。

当期の配当につきましては、安定した配当を基本方針としておりますので、1株につき3円75銭(中間配当を含め1株につき年7円50銭)を維持させていただきたいと存じます。

なお、当社は本年10月1日をもって安藤電気株式会社の株式を100%取得し、完全子会社化することを発表いたしました。同社をグループの強力な一員として迎え入れ、半導体テスト事業及び通信用計測器事業の一層の強化拡大を目指します。

新長期経営構想に掲げている経営目標を必ず達成し、株主の皆様のご期待に応えるべく努力してまいります。

今後ともご支援、ご協力を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

平成14年6月

代表取締役社長 内田 勲

営業報告(営業の概況)

1. 経営方針

当社は、“健全で利益ある経営”の実現を目標とするYOKOGAWA グループの新長期経営構想「VISION-21 & ACTION-21」を平成12年1月に発表し、現在、核となる“事業構造の革新”と“グループ経営の革新”に向けて経営戦略を展開しています。

“事業構造の革新”では、成熟期に入っているプラント向け制御システムを中心とするインダストリアル・オートメーション(IA)事業の経営効率化による収益性向上を図る一方、情報サービス分野や光通信・マルチメディア、半導体分野など、将来繁栄する市場や成長する事業にリソースをシフトすることによって事業構造を大きく変え、平成17年度をゴールとする定量的な経営目標に向けた経営戦略を実行しています。

また、“グループ経営の革新”では、自律と連携を基本方針として、子会社等の再編・統合をはじめ、グループ経営の体制・仕組みの整備など、グループ連結利益の最大化を実現するための取り組みを展開しています。

新長期経営構想「VISION-21 & ACTION-21」では、事業ドメインを、“制御ビジネス”、“計測機器ビジネス”、“情報サービスビジネス”の3つの分野に大別し、それぞれの事業戦略を積極的に展開しております。

新長期経営構想における各ビジネスドメインの基本戦略は以下のとおりです。

制御ビジネス

効率的な事業経営体制を構築するとともに、常に市場ニーズに対応した高信頼性の製品群と最適なシステムソリューションの提供を通じて、世界市場におけるリーディングカンパニーの地位を磐石化します。また、今後も成長が期待できるサービス市場では、需要にきめ細かく対応する体制を拡充し、サービス事業の拡大を図ります。さらに、積極的な設備投資が続く中国、東南アジア、中東およびロシアを含む欧州を中心とする海外市場での受注拡大に注力する一方、国内においては堅調な投資が続く食品、薬品などの市場を積極的に

開拓し、顧客設備のリプレース需要にも機敏に対応しながら事業の収益性向上を図ります。

計測機器ビジネス

半導体市場や通信ネットワーク関連機器の市場向けに、競争力ある製品を、戦略的に投入して、ビジネスを拡大します。半導体テスタ事業は、市場に動きが出てきたものの依然として厳しい市場環境のなかにあります。今後の成長が期待されているブロードバンド関連通信機器やデジタル情報家電製品に搭載されるデバイスを対象に製品戦略を展開して、事業の拡大を図ります。また、M & M(モーション&メジャメント)事業は、半導体製造装置向けの特徴あるコンポーネント製品群とICハンドラなど競争力ある製品群をそろえて、テスタ事業との協業体制で事業拡大を目指します。開発用測定器製品を扱うメジャメント事業は、次世代情報通信ネットワーク関連機器やデジタル情報家電製品の開発向け高周波測定器群を増強するとともに、ブロードバンド時代を実現する光伝送システム向け測定器や関連装置を最先端のデバイス技術を使って製品化し、事業の拡大を図ります。また、コンピュータ周辺機器などに搭載されるスイッチング電源などを扱うコンポーネント事業においては、今後成長が期待されるデジタル情報家電の市場で販路を広げていきます。

情報サービスビジネス

既に当該市場で高シェアを獲得している医療向け画像情報システムビジネスをさらに拡大するとともに、高度な情報技術を駆使した新市場向けの情報サービスビジネスの早期確立を目指します。特に、情報ネットワークセキュリティーの監視サービスビジネスや、IT化による経営効率化を図る製造業を中心とする企業向けシステムソリューションビジネスなど、世界のリーディング企業との業務提携も活用しながら、事業拡大を図ります。

その他ビジネス

測定分野の技術を活かした航空機向け計器ビジネスは、民需への対応を積極的に推進して事業拡大を図ります。また、幅広い生産技術と生産管理のノウハウを活用した独自のEMS（エレクトロニクス・マニファクチャリング・サービス）を確立し、生産受託ビジネスについても事業拡大を押し進めてまいります。

以上の各ビジネスドメインの基本戦略を確実に実行することにより、平成17年度には、連結売上高5,000億円、連結営業利益500億円、連結ROA5.0%、連結ROE10.0%を達成することを連結経営目標として掲げています。

当社は、業績、配当性などを総合的に勘案し、安定した株主配当の維持と企業価値の絶えざる向上に努力しています。内部留保資金につきましては、新長期経営構想で掲げる“事業構造の革新”と“グループ経営の革新”を実現するために必要となる新規事業への投資、成長する市場に向けた新製品の開発投資、効率的な連結経営を実現するための体制整備への投資等に有効に活用し、グループ連結での業績の向上に努めています。また、常に財務体質の強化を図るとともに、株主資本利益率の改善に努め、自己株式の買入消却を適宜実施するなど、常に株主の皆様への利益還元を図ることを基本方針としています。

当社は、当社株式の流動性を高めることを経営の重要課題の一つとして認識しています。しかし、投資単位の引き下げにつきましては、多額の費用がかかることが予想されますので、今後投資家の皆様の要請等を考慮した上で慎重に対処したいと考えております。

2. 経営成績

(1) 当期の概況

<全体概況>

当社の半導体関連製品は、IT不況の影響から需要が大幅に低下し、昨年度は好調だった半導体テストおよびICハンドラ事業の売上は前期と比べて大きく減少しました。また、IT不況は測定器の需要にも大きく影響し、半導体テスト事業およびICハンドラ事業などを含む「計測機器ビジネス」全体でも前期と比べて大幅な売上減となりました。

プラント向け制御システムを中心とする「制御ビジネス」では、海外大手企業とプラント制御システムの優先供給契約を相次いで締結するなど、海外における当社の総合力が大きく拡大してきました。一方、設備投資の抑制が依然として続いている国内市場では、リプレース需要の積極的掘り起こしに努めました。これらにより、「制御ビジネス」全体の売上は、昨年度と比べほぼ横ばいの結果となりました。

連結売上高は3,108億円で、前期に比べ417億円(11.8%)の大幅な減収、連結営業利益も17億円と前期に比べ144億円の大減収となりました。また、連結経常利益につきましては、当社が33%の株式を所有する安藤電気株式会社の当期損失の当社分58億円を持分法損失に計上したことや棚卸資産評価損22億円を計上したことなどにより61億円の赤字となりました。連結当期純利益は、投資有価証券評価損58億円などの特別損失159億円を計上したため231億円の赤字という大変厳しい結果となりました。

当期の大幅な減収は、循環的な景気サイクルの変動だけではなく、産業や社会構造の変化にも起因するとの判断から、生産系グループ会社の統合・再編、グループ会社も含めたオフィス拠点の統合、管理職を対象とする付加価値貢献度に応じた新報酬制度の導入など、グループ全体の経営コスト構造の最適化を目指す構造改革を実施しました。また、大変厳しい経営環境を全社一丸となって切り抜けるため、当期は緊急施策として、経費等の大幅な削減に加えて、役員・管理職及び組合員である一般社員の給与カット、一時帰休の実施、期

間社員の削減など、利益確保に向けた人件費の削減も実施いたしました。

<部門別概況>

「制御ビジネス」分野は、設備投資の低迷が続く国内市場とは異なり、設備投資が比較的順調だったヨーロッパ、ロシア、中東、中国、東南アジアを中心とする海外市場で売上が堅調に推移し、前期比でほぼ横ばいとなりました。収益面では、国内の収益構造の改善が寄与して増益となりました。

「計測機器ビジネス」分野では、世界的IT不況の影響から、半導体関連事業であるICハンドラを含む半導体テスタ事業の売上が大きく減少する結果となりました。開発用測定器の事業も、IT不況の影響を受け、大幅な売上減を余儀なくされました。一方、測定器の分野では、ブロードバンド時代の要となる光伝送速度毎秒40ギガビットを実現する光伝送用キーモジュールを世界に先駆けて開発・商品化し、新たに光伝送システム分野に参入するとともに、安藤電気と共同で、このモジュールを使った40ギガビット光伝送システムの開発用測定器を製品化するなど、積極的な事業展開をスタートさせました。しかし、「計測機器ビジネス」全体の業績としては、厳しいIT不況の影響から大幅な減収・減益となりました。

「情報サービスビジネス」分野は、ネットワークセキュリティビジネスなどの新規事業がまだ投資段階にあるため、利益を生むまでには至っておりませんが、市場での基盤を確立している医療向け情報システムビジネスの拡大をすすめるとともに、製造業向けのシステムソリューションビジネスを積極的に推進して、事業の早期育成を図っています。

「その他ビジネス」分野では、航空機向け計器ビジネスは、従来の官需に加えて、エアバス向け液晶フラットパネルディスプレイの出荷を開始する等、民需の拡大に向けて事業を展開しています。

一方、経営戦略面においては、米国ジョンソンコントロールズ社と当社が共同で設立した横河ジョンソンコントロールズ株式会社が行っているビルディングオートメーション事業に関する合弁契約に関して、設立当初の合弁の戦略的意義が、経営環境の変化により薄れたとの両親会社の共通の認識から、合弁契約の解消と当社が保有する同社株式の売却を平成14年1月に合意致しました。

また、平成13年12月には計測用記録紙、屋外検針用紙等の製造販売を主たる業務としている当社の子会社である国際チャート株式会社の株式を、株式会社ジャスダックに上場致しました。

<所在地別概況>

欧州で、売上高230億円と、システムを中心とした「制御ビジネス」が伸び、前期と比べて45億円(24.5%)の増収となりました。営業利益は、前期3億円から8億円(143.5%)と、収益も大きく回復しました。

アジアでは、売上高337億円と、前期と比べて13億円(3.8%)の減収となりました。営業利益においても、13億円と、前期と比べて9億円(42.5%)の減益となりました。

北米では、「計測機器ビジネス」が売上を減少させましたが、「制御ビジネス」が伸びて売上高205億円と前期と比べ10億円(5.2%)の増収となりました。また、営業利益についても4億円と前期に比べ2億円(70.0%)の増益となりました。

また、日本では、売上高2,631億円と、半導体テスタ事業等の「計測機器ビジネス」の売上が大幅減少したことにより前期と比べて519億円(16.5%)の大幅減収となり、利益面でも、17億円の赤字となりました。

<キャッシュフロー概況>

当期の営業活動によるキャッシュフローは、204億円のプラスと、前期24億円のマイナスから229億円の大幅な改善となりました。これは、売掛債権の流動化等により残高を大幅に減少させたことが主な理由です。

投資活動によるキャッシュフローについては、43億円のマイナスに抑えることができました。これは、設備投資の抑制と、持合解消による投資有価証券の売却、及び子会社である国際チャート株式会社の株式公開に際して当社が保有する同社株式の一部を売却したことなどによるものです。

営業活動と投資活動をあわせたフリーキャッシュフローは、161億円のプラスと前期に比べ61億円改善しました。

財務活動によるキャッシュフローについては、229億円のマイナスとなりました。これは、平成13年5月に第1回普通社債100億円の償還を行ったこと、借入金75億円の減少、配当金30億円の支払いと自己株式の消却2,643千株、24億円を行ったことが主な内容です。なお、借入金の返済においては、コミットメントライン100億円の設定を行っております。

これらの結果、当期の現金及び現金等価物残高は、前期に比べ67億円減少の439億円となりました。

<利益配当>

当期は、大幅な赤字となり、当社をとりまく環境は依然として予断を許さぬ環境ではありますが、当社は、安定した配当の維持を重視しておりますので、当期の利益配当金につきましては、当期の中間配当金と同じく1株につき3円75銭(中間配当金を含め1株につき年7円50銭)とさせていただきます。

(2) 次期の見通し

<全体概況>

半導体関連市場の市況は、上向きの動きが出てきているものの次期の前半は依然として厳しい環境が続く、後半からは回復していくことが予想されています。当社は、収益確保のための経営コスト構造改革の戦略を引き続き実施するとともに、現業部門の強化による既存事業の売上拡大と新市場の開拓による売上拡大とともに実現させるため、新しい組織体制による拡販戦略を全面的に展開して、「入り(売上と利益)」の拡大に全社を挙げて注力してまいります。

プラント向け制御システムを中心とする「制御ビジネス」は、中国、東南アジア、中東、ロシアなどの海外市場で設備投資が活発化しており売上が伸びています。また、安定したサービスと高い技術力を提供する当社に対する信頼と評価は世界のメジャー石油企業をはじめとする海外企業の間でこれまでに増して高まっています。このような状況から、海外での体制をさらに強化して売上を伸ばしていく計画です。また、設備投資が依然として低迷する国内市場においても、リブレース需要の積極的掘り起こしにより売上拡大を図ります。

「計測機器ビジネス」においては半導体テスト事業では、市況の回復と顧客ニーズに機敏かつ適確に対応する事業戦略を進めてまいります。測定器の事業においても、新製品の投入により製品ラインアップを一層強化させ売上拡大につなげる所存です。特に、安藤電気株式会社との協業をさらに加速させ、半導体テスト事業ならびに通信分野向け測定器事業とともに強化、拡大します。

「情報サービスビジネス」については、医療向け情報システムビジネスの事業拡大を進めるとともに、製造業向け情報システムソリューションの早期事業化やネットワークセキュリティビジネス等の新規事業の育成を加速させます。

「その他ビジネス」分野では、航空機向け計器ビジネスの民需拡大を引き続きすすめていきます。

キャッシュフローでは、平成14年7月に第2回国内普通社債の償還と平成15年2月に第3回国内普通社債の償還をそれぞれ100億円予定しております。資産の一層のスリム化を進め、財務体質の改善を引き続き図ってまいります。

当社は、今後とも、“事業構造の革新”と“グループ経営の革新”の実現に向け、経営戦略を強力に展開して、株主の皆様のご期待にお応えする所存です。

< 連結業績見通し(年間) >

売上高	3,650 億円(前年比 17.4%増)
営業利益	72 億円(前年比 312.6%増)
経常利益	54 億円(-)
当期純利益	48 億円(-)

< 単独業績見通し(中間) >

売上高	865 億円(前年比 0.9%増)
営業利益	20 億円(-)
経常利益	20 億円(-)
当期純利益	30 億円(-)

注: 連結業績見通しの為替レートは、1US\$ = 125円を設定しています。

なお、単独業績につきましては、平成14年10月1日実施予定のグループ事業再編に伴い、当社(単独ベース)の事業内容、組織等の異動が生じますが、現時点では、その詳細が未定であるため、年間見通しは差し控させていただきます。

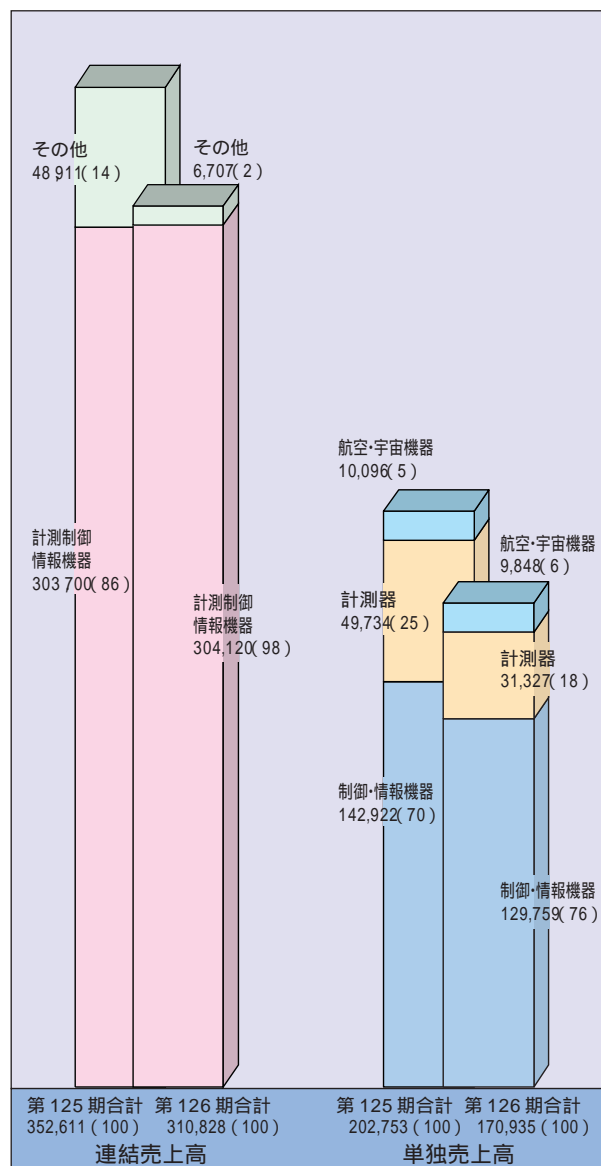
< 業績見通しの注記事項 >

上記業績見通しは、当社が現時点で合理的と判断した一定の前提に基づいたもので、実際の業績は見通しとは異なることがあります。

- 業績の変動要因となりえる主なものは以下のとおりです。
- ・米ドル、欧州通貨、アジア通貨を中心とした対円為替相場の変動
 - ・主要市場における経済情勢の急転および貿易規制などのビジネス環境の変化
 - ・市場における製品需給の急激な変動
 - ・急激な技術革新等の変化
 - ・日本の株式相場の変動
 - ・自社特許の保護および他社特許の利用の確保
 - ・製品開発等における他社との提携関係

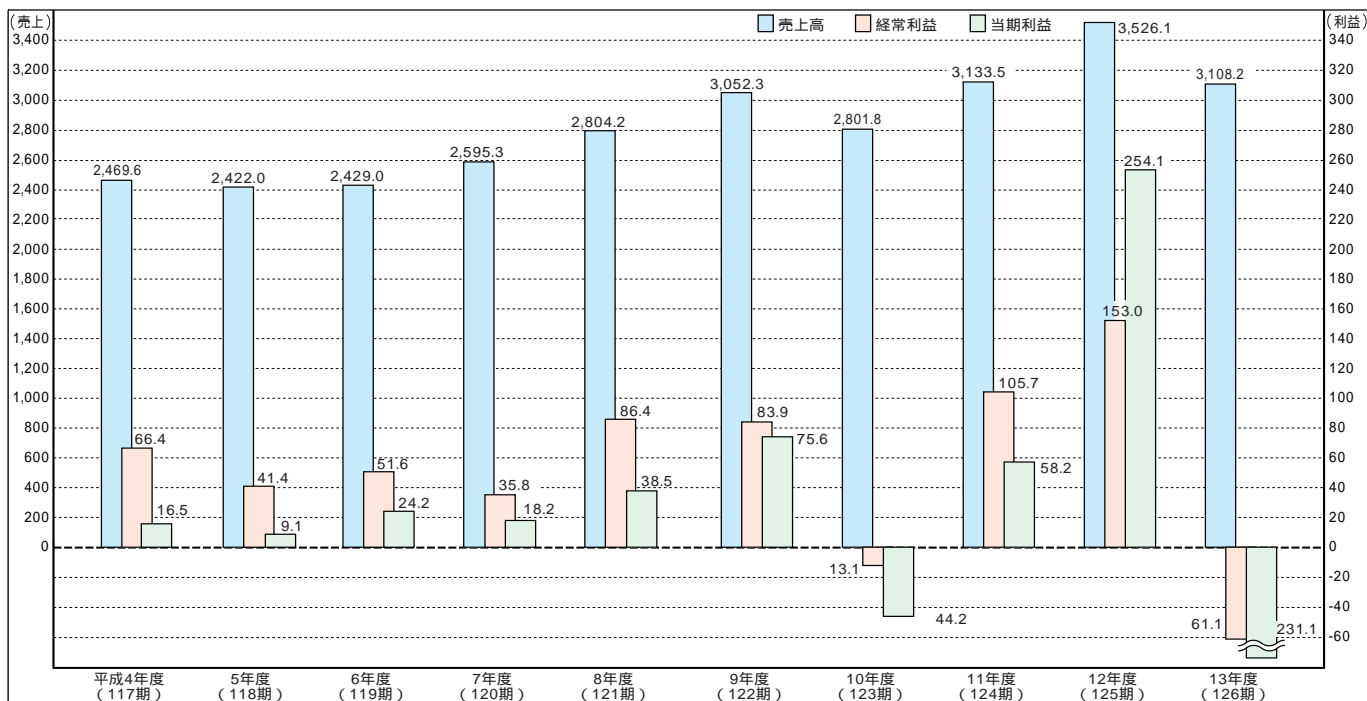
部門別売上高実績

単位: 百万円、() 百分比



業績の推移(連結)

売上高・経常利益・当期利益の推移(単位:億円)



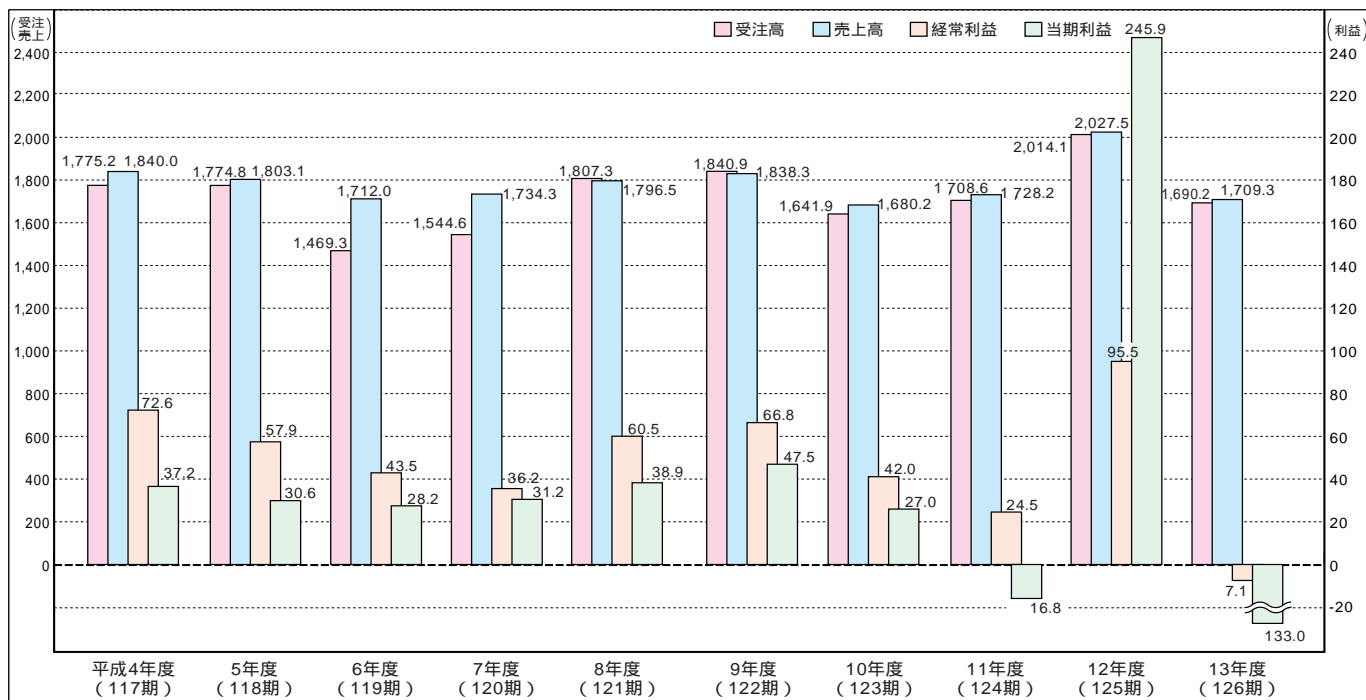
10年のあゆみ

年 度 期)	総資産 (百万円)	純資産 (百万円)	売上高 (百万円)
平成4年度(第117期) H4年4月1日~5年3月31日	368,957	176,632	246,967
平成5年度(第118期) H5年4月1日~6年3月31日	383,008	174,966	242,209
平成6年度(第119期) H6年4月1日~7年3月31日	396,969	176,794	242,905
平成7年度(第120期) H7年4月1日~8年3月31日	403,398	177,941	259,534
平成8年度(第121期) H8年4月1日~9年3月31日	423,975	180,472	280,426
平成9年度(第122期) H9年4月1日~10年3月31日	439,392	177,705	305,231
平成10年度(第123期) H10年4月1日~11年3月31日	400,543	171,003	280,185
平成11年度(第124期) H11年4月1日~12年3月31日	420,706	177,596	313,353
平成12年度(第125期) H12年4月1日~13年3月31日	410,831	200,039	352,611
平成13年度(第126期) H13年4月1日~14年3月31日	353,899	169,057	310,828

営業利益 (百万円)	経常利益 (百万円)	当期利益 (百万円)	1株当たり利益 (円)	自己資本比率 (%)
3,523	6,641	1,656	6.4	47.9
1,042	4,149	915	3.5	45.7
5,658	5,162	2,422	9.4	44.5
5,469	3,589	1,824	7.0	44.1
10,103	8,642	3,853	14.9	42.6
10,880	8,399	7,564	29.6	40.4
611	1,316	4,427	17.7	42.7
5,909	10,575	5,820	23.4	42.2
16,216	15,309	25,415	103.7	48.7
1,744	6,116	23,112	94.6	47.8

業績の推移(単独)

受注高・売上高・経常利益・当期利益の推移(単位:億円)



10年のあゆみ

年 度 期	資本金 (百万円)	総資産 (百万円)	受注高 (百万円)
平成4年度(第117期) H4年4月1日~5年3月31日	32,305	286,122	177,529
平成5年度(第118期) H5年4月1日~6年3月31日	32,305	289,242	177,483
平成6年度(第119期) H6年4月1日~7年3月31日	32,306	293,006	146,939
平成7年度(第120期) H7年4月1日~8年3月31日	32,306	273,710	154,466
平成8年度(第121期) H8年4月1日~9年3月31日	32,306	286,704	180,735
平成9年度(第122期) H9年4月1日~10年3月31日	32,306	309,697	184,096
平成10年度(第123期) H10年4月1日~11年3月31日	32,306	287,415	164,199
平成11年度(第124期) H11年4月1日~12年3月31日	32,306	320,088	170,862
平成12年度(第125期) H12年4月1日~13年3月31日	32,306	346,404	201,418
平成13年度(第126期) H13年4月1日~14年3月31日	32,306	292,284	169,026

売上高 (百万円)	経常利益 (百万円)	当期利益 (百万円)	配当金 (年)	自己資本比率 (%)	株主数 (名)
184,000	7,269	3,728	7円50銭	58.8	19,986
180,318	5,798	3,063	7円50銭	58.5	19,164
171,203	4,358	2,821	7円50銭	58.1	18,003
173,437	3,622	3,129	7円50銭	62.6	17,375
179,651	6,058	3,895	7円50銭	60.4	17,471
183,831	6,685	4,759	7円50銭	54.6	18,346
168,020	4,204	2,706	7円50銭	59.1	19,846
172,826	2,458	1,681	7円50銭	53.3	20,398
202,753	9,553	24,592	12円50銭	57.4	18,595
170,935	712	13,305	7円50銭	59.9	16,354

連結貸借対照表

平成14年3月31日現在

(単位：百万円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額
資産の部	353,899	負債の部	181,940
流動資産	193,943	流動負債	101,299
現金及び預金	30,003	支払手形及び買掛金	28,890
受取手形及び売掛金	96,895	短期借入金	6,657
有価証券	14,382	一年以内に償還予定の社債	22,000
たな卸資産	35,938	未払法人税等	1,524
繰延税金資産	4,000	賞与引当金	6,791
その他	14,021	その他	35,435
貸倒引当金	1,299		
固定資産	159,945	固定負債	80,641
有形固定資産	73,068	社債	20,000
建物及び構築物	40,146	長期借入金	16,794
機械装置及び運搬具	8,326	繰延税金負債	2,094
工具器具及び備品	8,881	退職給付引当金	38,914
土地	15,040	役員退職慰労引当金	963
建設仮勘定	673	執行役員退職慰労引当金	146
		その他	1,727
無形固定資産	11,903	少数株主持分	2,901
連結調整勘定	142		
その他	11,761	資本の部	169,057
投資その他の資産	74,972	資本金	32,306
投資有価証券	40,325	資本準備金	35,020
繰延税金資産	20,061	連結剰余金	104,814
その他	15,192	評価差額金	1,114
貸倒引当金	606	為替換算調整勘定	3,991
		自己株式	85
繰延資産	11	子会社の所有する親会社株式	121
社債発行差金	11		
資産合計	353,899	負債、少数株主持分及び資本合計	353,899

連結損益計算書

自 平成13年4月1日

至 平成14年3月31日

(単位：百万円)

勘定科目		金額	
経常 損益 の 部	営業損益の部	営業収益	310,828
		売上高	310,828
		営業費用	309,083
		売上原価	209,759
		販売費及び一般管理費	99,323
	営業利益	1,744	
	営業外損益の部	営業外収益	4,871
		受取利息	689
		受取配当金	2,139
		その他の収益	2,042
営業外費用		12,733	
支払利息	1,852		
たな卸資産処分損	1,230		
たな卸資産評価損	2,210		
持分法による投資損失	5,234		
その他の費用	2,205		
経常損失		6,116	
特別 損益 の 部	特別利益	1,305	
	固定資産売却益	621	
	投資有価証券売却益	396	
	その他の特別利益	287	
	特別損失	15,993	
	固定資産売却損	88	
	固定資産除却損	676	
	投資有価証券売却損	200	
	投資有価証券評価損	5,857	
	持分法による投資損失	6,577	
その他の特別損失	2,592		
税金等調整前当期損失		20,803	
法人税、住民税及び事業税		2,652	
法人税及び住民税還付金		11	
法人税等調整額		793	
少数株主利益		460	
当期損失		23,112	

連結剰余金計算書

自 平成 13 年 4 月 1 日
至 平成 14 年 3 月 31 日

(単位：百万円)

勘定科目	金額
連結剰余金期首残高	133,697
連結剰余金増加高	-
連結剰余金減少高	5,771
配当金	3,065
役員賞与	115
連結除外による減少高	95
持分法適用会社増加による減少高	13
持分法適用会社減少による減少高	24
自己株式消却額	2,393
通貨変動による減少高	33
その他減少高	31
当期損失	23,112
連結剰余金期末残高	104,814

連結キャッシュ・フロー計算書

自 平成 13 年 4 月 1 日
至 平成 14 年 3 月 31 日

(単位：百万円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額
営業活動によるキャッシュ・フロー		投資活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前当期損失	20,803	定期預金の預入による支出	1,417
減価償却費	13,964	定期預金の払戻による収入	2,603
連結調整勘定償却額	370	有形固定資産の取得による支出	8,124
貸倒引当金の減少額	35	有形固定資産の売却による収入	1,608
退職給付引当金の減少額	9,675	投資有価証券の取得による支出	2,919
賞与引当金の減少額	1,568	投資有価証券の売却による収入	6,994
受取利息及び受取配当金	2,829	その他	3,118
支払利息	1,852	合計	4,374
持分法による投資損失	11,811	財務活動によるキャッシュ・フロー	
投資有価証券売却益	67	短期借入金の純減少額	6,689
売上債権の減少額	20,062	長期借入による収入	79
たな卸資産の減少額	8,768	長期借入金の返済による支出	891
仕入債務の減少額	8,722	社債の償還による支出	10,000
その他	3,344	少数株主の増資引受による払込額	252
小計	16,471	自己株式の取得による支出	2,450
利息及び配当金の受取額	4,381	配当金の支払額	3,065
利息の支払額	2,128	少数株主への配当金の支払額	120
法人税等の支払又は還付額	1,758	その他	52
合計	20,483	合計	22,937
		現金及び現金同等物に係る換算差額	63
		現金及び現金同等物の減少額	6,765
		現金及び現金同等物の期首残高	50,759
		現金及び現金同等物の期末残高	43,994

貸借対照表(単独)

損益計算書(単独)

平成 14 年 3 月 31 日現在

(単位: 百万円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額
資産の部	292,284	負債の部	117,119
流動資産	145,090	流動負債	60,146
現金及び預金	15,143	支払手形	1,427
受取手形	1,714	買掛金	21,727
売掛金	57,841	短期借入金	2,095
有価証券	13,638	長期借入金	2,370
製品	3,171	(1年以内返済予定)	
半製品	3,116	社債	20,000
仕掛品	4,494	(1年以内返済予定)	
原材料	93	未払金	2,146
貯蔵品	284	未払法人税等	63
前渡金	1,650	未払費用	5,218
短期貸付金	31,796	前受金	1,099
未収入金	9,182	賞与引当金	3,329
繰延税金資産	3,075	その他の流動負債	669
その他の流動資産	880		
貸倒引当金	993	固定負債	56,972
固定資産	147,194	社債	20,000
有形固定資産	41,295	長期借入金	3,550
建物	23,756	子会社長期借入金	5,705
構築物	892	退職給付引当金	26,222
機械装置	2,419	役員退職慰労引当金	471
車両運搬具	6	その他の固定負債	1,023
工具器具備品	5,212	資本の部	175,165
土地	8,442	資本金	32,306
建設仮勘定	565	法定準備金	40,393
		資本準備金	35,020
無形固定資産	9,357	利益準備金	5,372
ソフトウェア	8,434		
その他の無形固定資産	922	剰余金	102,018
		退職積立金	1,255
投資等	96,541	配当準備積立金	1,235
投資有価証券	41,613	固定資産圧縮積立金	2,170
子会社株式	20,849	特別償却準備金	132
子会社出資金	5,731	別途積立金	11,783
子会社長期貸付金	768	当期末処分利益	85,441
差入敷金保証金	1,341	(うち当期損失)	(13,305)
子会社差入敷金保証金	263	評価差額金	533
繰延税金資産	17,109	自己株式	85
その他の投資等	9,215		
貸倒引当金	351		
資産合計	292,284	負債及び資本合計	292,284

(注) 1. 子会社に対する短期金銭債権 41,734百万円
 2. 子会社に対する短期金銭債務 22,543百万円
 3. 子会社に対する長期金銭債権 903百万円
 4. 有形固定資産の減価償却累計額 68,534百万円
 5. 債務保証 1,208百万円
 6. 保証予約等 20,076百万円
 7. その他有価証券の時価評価により、純資産額が533百万円増加しております。
 なお、当該金額は商法第290条第1項第6号の規定により、配当に充当することが制限されております。

自 平成 13 年 4 月 1 日
 至 平成 14 年 3 月 31 日

(単位: 百万円)

勘定科目		金額
経常 損益 の部	営業収益	170,935
	売上高	170,935
	営業費用	172,286
	売上原価	120,230
	販売費及び一般管理費	52,056
	営業損失	1,350
	営業外収益	6,752
	受取利息	116
	受取配当金	4,166
	受取諸施設賃料	1,496
その他の収益	973	
営業外費用	6,114	
支払利息	1,101	
棚卸資産処分損	968	
棚卸資産評価損	1,616	
諸施設賃料費用	983	
その他の費用	1,444	
経常損失		712
特別 損益 の部	特別利益	2,288
	固定資産売却益	251
	投資有価証券売却益	336
	子会社株式売却益	308
	債務保証損失引当金繰戻額	910
	その他の特別利益	480
	特別損失	15,886
	固定資産処分損	419
	固定資産売却損	63
	投資有価証券評価損	12,646
子会社株式評価損	519	
子会社整理損	303	
その他の特別損失	1,935	
税引前当期損失		14,311
法人税・住民税及び事業税		492
法人税等調整額		1,498
当期損失		13,305
前期繰越利益		102,061
中間配当額		921
自己株式消却額		2,393
当期末処分利益		85,441

(注) 1. 子会社への売上高 26,227百万円
 2. 子会社からの仕入高 77,673百万円
 3. 子会社との営業取引以外の取引高 6,358百万円
 4. 一株当たり当期損 54円35銭

第126 期利益処分

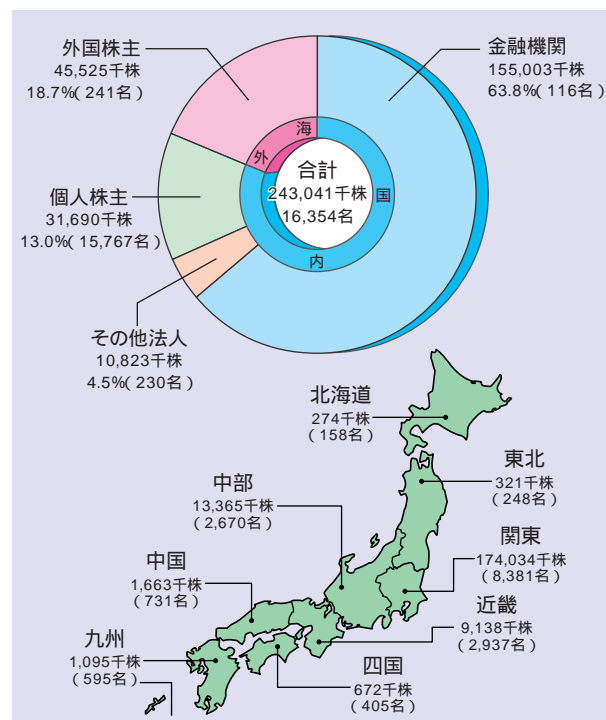
(単位：円)

摘 要	金 額
当 期 未 処 分 利 益	85,441,065,129
固定資産圧縮積立金取崩高	109,175,216
特別償却準備金取崩高	23,609,492
合 計	85,573,849,837
これを次のとおり処分します	
利 益 配 当 金 (一株につき 3円75銭)	911,111,460
特 別 償 却 準 備 金	2,967,040
次 期 繰 越 利 益	84,659,771,337

(注)平成13年12月7日に、921,230,366円(一株につき3円75銭)の中間配当を実施しました。

株主の状況 (平成14年3月31日現在)

株主構成・株主地域別分布

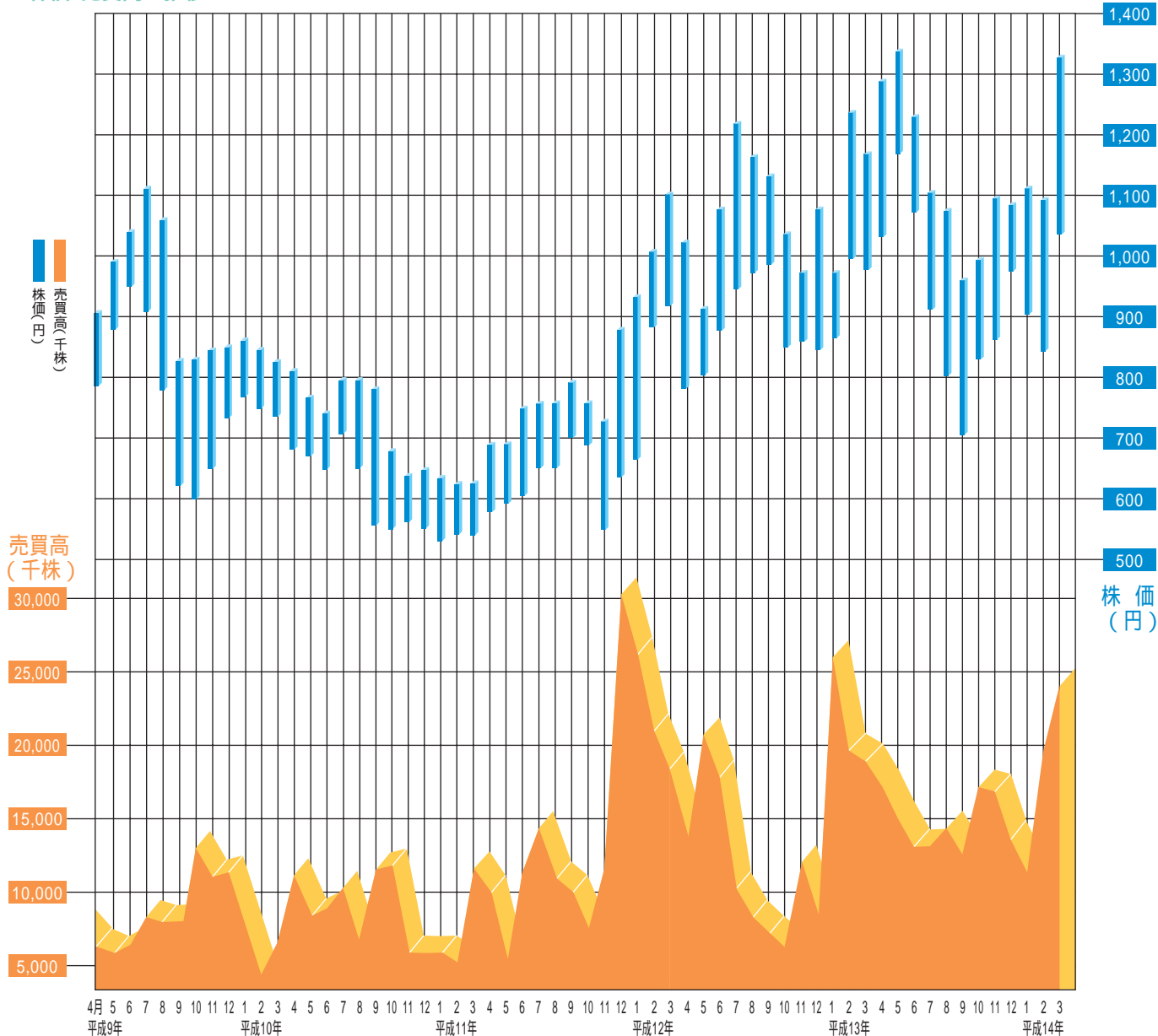


大株主 上位10名、敬称略)

第一生命保険相互会社	23,761(千株)
日本生命保険相互会社	19,272
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	12,293
みずほ信託退職給付信託 富士銀行口 再信託受託者 資産管理サービス信託	11,261
UFJ 信託銀行株式会社(信託勘定A口)	10,915
三菱信託銀行株式会社(信託口)	10,654
株式会社UFJ銀行	8,500
ロイヤルトラスト コープオカナダ・クライアント アカウント	8,171
住友生命保険相互会社	5,910
日動火災海上保険株式会社	4,694

株式データ (東京証券取引所調べ)

株価・売買高の推移



安藤電気の株式100%取得して完全子会社化へ 経営統合により計測事業領域で世界トップ3を目指す

当社は、2000年1月14日に発表した新長期経営構想の中で、半導体テスタ分野、通信向け測定器分野を含む計測事業領域への注力を掲げています。これを実現するため、2001年1月31日に、安藤電気の株式33%を取得し、事業戦略の共有とリソースの相互活用によって事業拡大を推し進める業務提携を、同社と結びました。以来、横河のデバイス技術と安藤の通信計測技術を融合させた製品開発を共同で進めるなど、両社は着実に成果を出してきました。技術と市場が急速かつダイナミックに変化している計測事業領域において、協業をさらに発展させ、事業をより大きく拡大させていくため、当社は2002年10月1日をもって、株式交換により安藤電気の株式を100%取得して、これまで以上に機動的に事業を運営していくことになりました。

株式交換は、安藤電気の株主が保有する同社株式1株に対して、横河電機の株式0.53株が割当交付されます。これに伴い、安藤電気は株式の上場を本年9月25日をもって廃止します。また、株式交換に先立ち、本年5月30日付けで、安藤電気は財務体質の強化のため第三者割当増資を実施し、横河電機はその全額(45億円)を引き受けます。10月1日以降



5月14日(火)の記者発表会で握手を交わす、内田横河電機社長(左) 本橋安藤電気社長(右)

は、安藤電気のテスタ事業を横河電機に集約し、一方、横河電機の通信向け測定器事業は安藤電気に集約します。

当社は、安藤電気という強力な技術集団をYOKOGAWAグループの一員に加え、最先端のテストソリューションを提供する測定器メーカーとして、グローバル市場で世界トップ3を目指します。

海外大手企業と制御システムなどの 優先供給契約を締結

当社は、フランスの産業・医療用ガス大手のエア・リキードグループと制御システム供給契約を更新することで合意しました。この契約は、同グループの全プラントと同グループが他ユーザーに納入するプラント向けの制御システムや付帯するソフトウェア、エンジニアリングなどを、当社が優先的に供給する内容です。過去2年間の納入実績を通じて当社の技術・サービスが高く評価された結果と言えます。

また、世界的な製薬会社であるドイツのアベンティス・ファーマ社とも同様の契約を締結しました。当社は、グローバルに展開する同社のプラントで使用する制御システム、ソフトウェア、エンジニアリングを提供するとともに、最適な生産システムの構築やコストダウンを実現するトータルソリューションを提供するパートナーに認定されました。

本年3月には、欧州における大口客先の攻略をさらに進めるため、ヨーロッパ地区の営業体制の再編を行い、制御システムビジネスの中核となる新会社「ヨコガワ・システム・センター・ヨーロッパ」を設立しました。

ヨーロッパのグローバル企業を攻略することで、制御システムビジネスの更なる事業拡大を目指します。

世界最先端の40G光通信システム用 キーモジュール発売

当社は、新たに40Gbit/s光通信システム用のモジュール「4:1マルチプレクサ」、「1:4デマルチプレクサ」の販売を開始しました。このモジュールは、昨年9月に発売した2:1マルチプレクサ、1:2デマルチプレクサモジュール10個分相当を集積化し、小型化・ワンパッケージ化したもので、10Gbit/sの信号4つを束ね、40Gbit/sの信号を得るものです。

特に2002年4月に発売した「セラミックパッケージタイプ」は、高集積化が難しいとされる超高速化合物半導体で、基板実装レベルで使用可能な小型化に成功した国内初の製品です。

また、「セラミックパッケージタイプ」を5つ使い、2.5Gbit/sの信号を16波多重する16:1信号多重器を試作し、実用レベルの43Gbit/sの波形出力を確認しました。16:1信号多重器が完成すれば、現在主流の2.5Gbit/s光通信システムのインフラを変えることなく、40Gbit/s光通信システムを構築することができるため、量産化に向けて準備を進めています。

当社は、この実証システムを本年3月19日から21日に、米国カリフォルニア州アナハイムで開催された世界的な光通信関連の展示会において公開し、通信関連企業などから好評を得ました。



「4:1マルチプレクサ」「1:4デマルチプレクサ」のコンネク
タモジュールタイプ(上)とセラミックパッケージタイプ(下)

世界最小の43.5Gbit/sパルスパターンジェ ネレータとエラーディテクタを同時発売

当社は、安藤電気と共同で、40Gbit/s光伝送システムの高
速デバイスや光コンポーネントを評価する誤り率測定器
「AP9950 パルスパターンジェネレータ」と「AP9951 エ
ラーディテクタ」を開発し、2002年3月から受注を開始し
ました。

この製品には、当社が国内で初めて開発に成功した小型の
4:1マルチプレクサ、1:4デマルチプレクサを使用してい
るため、世界最小サイズを実現することができました。

当社は、安藤電気の通信計測技術と当社のデバイス技術を
融合させ、市場ニーズにタイムリーに応じる40Gbit/s誤り
率テストソリューションの提供を通して、この市場で
の更なるシェア拡大を目指していきます。



「AP9950 パルスパターンジェネレータ(上)と
「AP9951 エラーディテクタ(下)

海外の発電所案件を相次ぎ受注

当社は、2001年度、海外の発電プラント向けの制御システムを相次いで受注しました。

受注が好調な背景としては、発電所向けガスタービン発電機で世界No.1の米国ゼネラルエレクトリック(GE)と同社のタービン専用の付帯設備用制御システム「CENTUM CS 3000 / UOI」を共同開発したことがあげられます。このため、ブラジル、スペインなどでGEのガスタービンを採用した発電所向け制御システムを相次ぎ受注しました。

また、海外市場で電力事業を展開するお客様にも満足していただけるサービスと製品を提供するため、2001年4月にグローバルパワーソリューションズセンター(GPSC)を設立したことも大きな要因です。YOKOGAWAグループのグローバルなリソースを活用し、電力市場での競争力の強化に努め、台湾国営電力の石炭火力発電所向け制御システムの受注に成功するなど、成果が着実に現れています。

シェル社が当社のプラント情報管理システムを標準システムに採用

当社のプラント情報管理システムソフトウェアパッケージ「Exaquantum(エグザクタンタム)プラント情報管理システム」が、石油大手シェル社の東部地域(中近東、南アジア、北アジア、東南アジア、中国、日本、オーストラリア)における標準プラント操業管理システム(ODS)として採用されました。2002年からシェル社の製油所に順次供給が開始され、従来のUNIXなどをベースとするODSに取って替わるようになります。

シェル社が「Exaquantum」を標準ODSとして採用したことは、プラント情報システムサプライヤーとしての当社の実

力が高く評価されていることを意味しています。シェル社とは、長年にわたり世界規模で良い関係を続けており、今回の採用決定で新たなビジネス機会が広がるのが期待できます。

エアバス搭載用 液晶フラットパネルディスプレイの出荷開始

当社は、航空計器事業では初の民需向け製品となる、民間旅客機エアバス機のcockpitに搭載される液晶フラットパネルディスプレイ用モジュールを開発、2002年2月から出荷を開始しました。毎月約100台ペースで今後出荷していきます。

本モジュールは、'99年に締結した、フランスの航空・宇宙用電子機器メーカー「タレスアビオニクス社」(旧社名セクスタント社)との液晶フラットパネルディスプレイシステムの共同開発契約に基づき開発されたもので、従来のCRT画面に取って替わる操縦用液晶型表示装置です。出荷されたモジュールは、タレス社で同社の液晶フラットパネルディスプレイシステムに組み込まれ、エアバス社の最新エアバス機「A340 - 600」のcockpitに搭載されます。

航空計器事業では、今回の民間航空機への進出を機に、今後も民需への展開を積極的に推進していきます。



液晶フラットパネルディスプレイ

半導体テスタ分野で強力な新製品を相次いで発表

2001年11月、当社は、ICテスタ関連の新製品3機種を発表しました。

W-CDMA、Bluetoothなどの移動体通信用高周波デバイス向けテスタ「TS6900 次世代通信デバイス・テストシステム」は、通信デバイス用ICテストシステムとして国内市場で80%以上のシェアを誇る「TS900」の後継モデルです。広帯域化・演算処理の高速化を図り、トップシェアの地位の磐石化を目指します。

「VR Test Planner」は、LSIの開発において、設計部署と生産部署の情報をシームレスにつなぐことで、設計品質の向上と量産までの時間の大幅な短縮を実現するソリューションです。設計段階の仮想テスト情報を量産テストに利用することで、テストプログラムを作成する時間を短縮できるなどの効果があります。EDA(Electronic Design Automation)システムとICテスタというバーチャルとリアル両方のテスト環境を提供する唯一のテスタメーカーである、当社ならではの提案です。

VLSIテストシステム「TS6000H」は、従来機種に比べ飛躍的な高速化、他ピン対応を実現した製品で、「VR Test Planner」のプラットフォームとなる高速テスタです。

このように、当社は半導体市場が低迷しているなかでも積極的な開発投資を行い、市場の立ち上がりに即応できる態勢を整えています。



VLSIテストシステム「TS6000H」

米国ジョンソンコントロールズ社との アライアンスを解消

海外の制御ビジネス市場において、石油・石油化学・ファインケミカル・薬品・電力などの業種を中心に投資が活発に推移していることから、世界的なIT不況の中にあっても、制御ビジネスを中心に海外での売上が伸びています。海外拠点での売上はこの10年間で2倍の約900億円(単純合算ベース)に拡大しています。当社が独自に展開してきたグローバル販売体制が充実するに伴い、当社製品の技術力と品質に対する評価と信頼が海外市場で広がりつつある事実も大きな理由の一つです。最近では石油メジャー企業シェブロン社をはじめとする海外大手優良企業と相次いで優先供給契約を締結するなど、当社の総合力は大きく拡大しつつあります。

このような背景から、当社は、過去10数年にわたって制御ビジネスにおいて展開してきた米国ジョンソンコントロールズ社との戦略的アライアンス関係を、このたび解消しました。

事業分野と主力製品

制御ビジネス

当社は、ビジネスコンセプト「Enterprise Technology Solutions(ETS)」のもと、IA(インダストリアルオートメーション)市場に対し、生産制御システムや各種現場機器を核に、お客様の価値の向上を実現するソリューションを提供しています。当社の製品は、国内外のあらゆる産業で使用され、お客様から高い評価と信頼をいただいています。

高度で集中的な制御を行う分散形制御システムとしては、大規模向けの統合生産制御システム「CENTUM CS 3000」、中小規模向けの生産制御システム「CENTUM CS 1000」を提供しています。一方、よりオープンで拡張性を求める新たな市場要求に対応するため、自律した制御コンポーネントで構成するネットワークベース生産ソリューション「STARDOM」を2001年、市場に投入しました。

このほか、ペーパーレス記録計と調節計の機能を1台に盛り込んだ制御・計測ステーション「DAQSTATION CX1000 / CX2000」、世界初のシリコンレゾナント方式のセンサを搭載した差圧・圧力伝送器「DPharp EJA」、デジタル方式の新しい渦流量計「digital YEFLO」、高速・小型のレンジフリーコントローラ「FA - M3 R」など、最新技術を盛り込んだ幅広いラインアップを備え、市場のニーズに応えています。



統合生産制御システム「CENTUM CS 3000 R3」



ネットワークベース生産ソリューション
「STARDOM」



制御・計測ステーション
「DAQSTATION CX1000/CX2000」



差圧・圧力伝送器
「DPharp EJA」

計測機器ビジネス

当社は、電力・電流・電圧を測定する基本測定器をはじめ、デジタルオシロスコープなどの高周波測定器、半導体テストや通信用測定器など幅広い製品群を提供し、「産業のマザーツール」と言われる測定器を通して、産業の発展に貢献しています。

半導体テストについては、独自のコンセプトによる、低コスト、ハイパフォーマンスの製品を提供し、ミックスドシグナルLSI用のテスト分野で国内トップの地位を築いています。昨年には、LSIの設計からテストまでを統合して、設計品質の向上と開発期間の短縮を図る「VR Test Planner」と、一層

のテストコストを削減するVLSIテストシステム「TS6000H」を発売し、注目されています。

一方、通信関連測定器については、安藤電気との協業で、40Gの次世代通信向けの通信用モジュールや誤り率測定器を開発、他社に先駆けて最先端の製品を提供しています。



デジタルオシロスコープ
「DL1740」



VLSIテストシステム
「TS6000H」

40Gbit/s光伝送システム向け誤り率測定器
「AP9950 パルスパターンジェネレータ」
(上)と「AP9951 エラーディテクタ」(下)



情報サービスビジネス

情報分野においては、病院で撮影する医療画像を電子化し、サーバーで保管してパソコンで閲覧できる大容量DICOM画像サーバ「Image ARQS」や、電子カルテシステムなどの医療情報システムを提供し、全国の大学病院や国立病院などで多数ご利用いただいています。また、ネットワークセキュリティ分野でも、不正侵入検知システム「IS700」が、ネットワーク関連の展示会でセキュリティ監視機器として採用されるなど、高い評価を受けています。このほかに

も、早稲田大学と教育情報システムの合併会社を設立し、早稲田大学の講座を遠隔地の学校や施設に配信する事業を開始するなど、積極的に事業展開を進めています。



大容量DICOM画像サーバ
「Image ARQS」

航空・宇宙機器、その他ビジネス

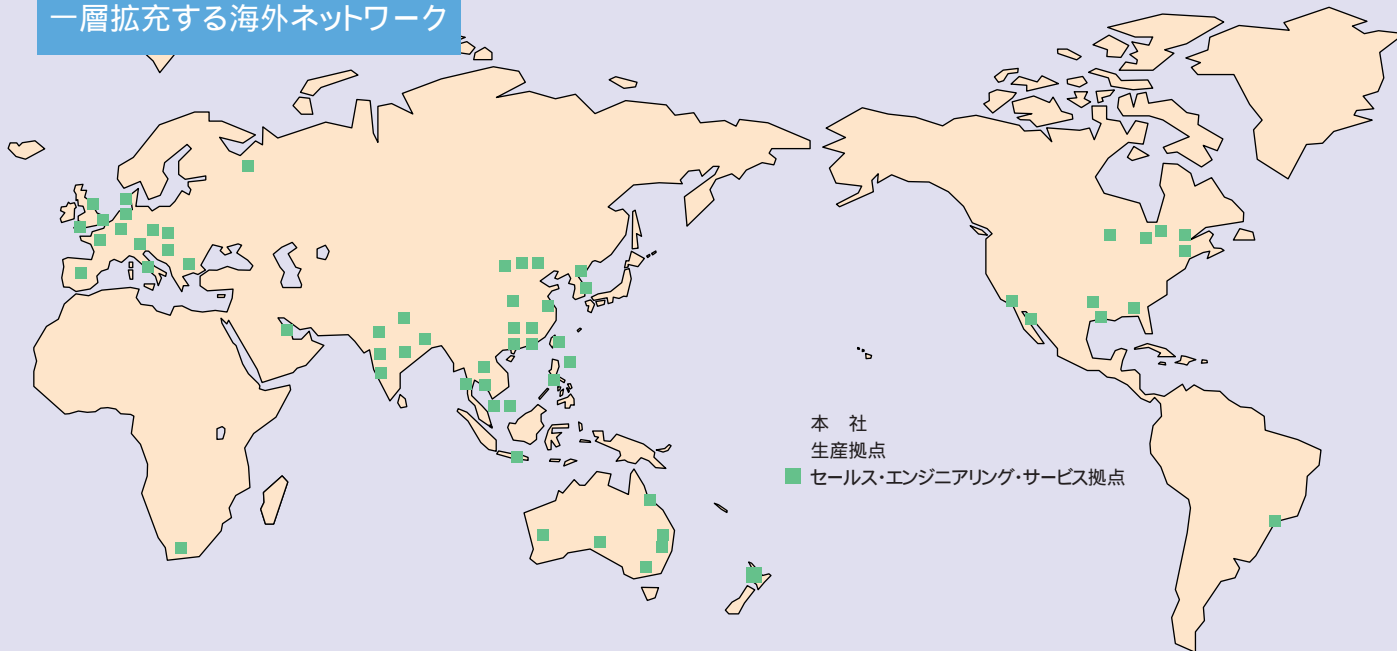
当社は、長年にわたる実績と、最先端の計測技術を生かし、航空機の心臓部にあたるエンジンや燃料の監視計器、各種操縦計器などを提供しています。特に、カラー液晶を用いたコックピット搭載用のフラットパネルディスプレイは、エアバス社の最新航空機用にも採用されるなど、注目されています。

また、長年にわたり培ってきた、高度な生産技術、生産ノウハウを生かし、EMS(電子機器の製造受託サービス)事業や、電子部品の調達・物流の受託サービス事業も積極的に展開しています。



液晶フラットパネルディスプレイ

一層拡充する海外ネットワーク



会社概要

(平成14年3月31日現在)

商号：横河電機株式会社
英文商号：YOKOGAWA ELECTRIC CORPORATION
創業：大正4年(1915年)9月1日
創立：大正9年(1920年)12月1日
資本金：32,306,071,542円
社員：5,714名
本社・工場：〒180-8750 東京都武蔵野市中町2-9-32
☎0422-52-5555(総務部代表No.)
甲府事業所：〒400-8558 山梨県甲府市高室町155
(国母工業団地内)
☎055-243-0300(総務部代表No.)
支社・支店：中部支社、関西支社、中国支社、九州支社、
北海道支店、東北支店、千葉支店、豊田支店、北陸支店、
四国支店、岡山支店、北九州支店
営業所：北海道、水戸、鹿島、北関東、東部、立川、川崎、新潟、富
山、金沢、長野、静岡、中部、知多、四日市、京滋、奈良、堺、
和歌山、姫路、新居浜、水島、徳山、南九州、沖縄
海外工場：米国/ブラジル/オランダ/ドイツ/シンガポール/イン
ドネシア/中国/韓国/インド
海外販売サービス拠点：米国/ブラジル/オランダ/イタリア/フランス/オース
トラリア/ベルギー/ドイツ/イギリス/スペイン/ハンガ
リー/スウェーデン/南アフリカ/ロシア/バーレーン/
シンガポール/マレーシア/タイ/インドネシア/フィ
リピン/中国/韓国/台湾/インド/オーストラリア/
ニュージーランド

関連会社

事業連結会社：

インターネットノード(株)/インフォテック・サービス(株)/エース設計(株)/(株)オメガ
シミュレーション/国際チャート(株)/国際プリンティング(株)/システムプラザ(株)/
テクノシステム九州(株)/日本システム技術(株)/盛岡特機(株)/横河インフォテック
(株)/横河エイ・アイ・エム(株)/横河M&C(株)/横河エム・イー・ティー(株)/横河
エレクトロニクス・マニファクチャリング(株)/横河エンジニアリングサービス
(株)/横河グラフィックアーツ(株)/横河グリーンファーム(株)/(株)横河サーテック/
横河システムエンジニアリング(株)/横河商事(株)/(株)横河総合研究所/横河
デジタルコンピュータ(株)/横河テクノシステム(株)/横河電子機器(株)/横河電
陽(株)/横河トレーディング(株)/横河パイオニクス(株)/横河ヒューマン・クリエ
イト(株)/横河ファウンドリー(株)/横河マネジメントサービス(株)/横河ワイ・エフ
イー(株)/(株)ワイ・ディ・シー/早稲田大学ラーニングスクエア(株)

系列会社：

安藤電気(株)/金沢システムハウス(株)/(株)サンセツ/(株)トヨタマックス/丸紅横
河メディカルエンジニアリング(株)/メトロン技研(株)/横河アナリティカルシ
ステムズ(株)/横河オーガニゼーション・リソース・カウンセラーズ(株)/横河
キューアンドイー/横河シカデン(株)/横河東亜工業(株)/横河レンタ・リース(株)

役員

(平成14年4月1日現在)

取締役および監査役

代表取締役社長	内田	勲
専務取締役	内海	岱基
取締役専務執行役員	永島	晃
取締役専務執行役員	勝部	泰弘
取締役常務執行役員	八木	和則
取締役執行役員	木村	和彦
取締役	上羽	讓一
常任監査役	加倉井	孝臣
常任監査役	溝口	文雄
監査役	櫻井	孝穎
監査役	橋本	徹

(注)監査役の櫻井孝穎、橋本徹の両氏は、商法特例法第18条第1項に定める社外監査役であります。

執行役員

常務執行役員	木村	敏雄
常務執行役員	坂東	日出彦
常務執行役員	村松	康彦
執行役員	馬場	英年
執行役員	三奈木	輝良
執行役員	大塚	雅弘
執行役員	安養寺	明彦
執行役員	豊則	有擴
執行役員	笹田	学
執行役員	奥住	俊樹
執行役員	高橋	征次
執行役員	山根	巖
執行役員	石井	清和
執行役員	富田	俊郎
執行役員	沖野	清昭
執行役員	福永	雄二
執行役員	山形	忠光
執行役員	清部	政一郎
執行役員	松倉	晋